

Nuclear Weapon & Nuclear Test Monitor

核兵器・核実験モニター

441
14/2/1

毎月2回1日、15日発行
1996年4月23日
第三種郵便物認可

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

¥200

発行■NPO法人ピースデポ

223-0062 横浜市港北区日吉本町1-30-27-4 日吉グリーン1F

Tel 045-563-5101 Fax 045-563-9907 e-mail:office@peacedepot.org URL: http://www.peacedepot.org

主筆■梅林宏道 編集長■湯浅一郎 郵便振替口座■00250-1-41182「特定非営利活動法人ピースデポ」

銀行口座■横浜銀行 日吉支店 普通 1561710「特定非営利活動法人ピースデポ」

「国家安保戦略」
と新「防衛大綱」
策定

進むべき道はそちらではない ——軍事的関与を強める 危険な「積極的平和主義」

第2次安倍政権は昨年12月、あるべき日本の安全保障政策の包括的ビジョンとなる「国家安全保障戦略」と、それを具体化する新たな「防衛計画大綱」及び「中期防衛力整備計画」を策定した。示されたビジョンは、日本がグローバルに軍事的関与を強めるとともに、中国を極度に意識した地域安保に関しても日本の軍事力強化と日米の軍事一体化で対応しようとするものであり、世界の軍事化に拍車をかける危険な内容である。

「積極的平和主義」は「平和主義」ではない

2013年12月17日、「国家安全保障戦略」(以下、「安保戦略」と、「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱」(以下、「新大綱」)及び「中期防衛力整備計画(平成26年度～平成30年度)」(以下、「新中期防」)が国家安全保障会議(NSC)¹及び閣議において決定された。新旧大綱の内容を比較した表を資料に示す。

今回、初めて策定された「国家安全保障戦略」は、戦後日本の防衛政策の基本方針とされてきた「国防の基本方針」(1957年に国防会議及び閣議で決定)に代わるものと位置づけられている。「国防の基本方針」が全体で8行からなる簡素なものであったのに対し、「安保戦略」は32ページにわたる文書であり、防衛のみならず外交や経済にも言及がなされ、政府全体として包括的な安保政策の展開を行っていく狙いが込められている。

「安保戦略」は冒頭で、「国家安全保障の基本理念」として「国際協調主義に基づく積極的平和主義」という理念を掲げた。

「我が国は、今後の安全保障環境の下で、平和国家としての歩みを引き続き堅持し、また、国際政治経済の主要プレーヤーとして、国際協調主義に基づく積極的平和主義の立場か

ら、我が国の安全及びアジア太平洋地域の平和と安定を実現しつつ、国際社会の平和と安定及び繁栄の確保にこれまで以上に積極的に寄与していく」。

この理念はこの間、安倍晋三首相が繰り返し強調してきたものである。例えば、昨年10月15日の所信表明演説で、安倍首相は次のように述べている。

「相互依存を深める世界において、世界の平和と安定に積極的な責任を果たすことなくして、もはやわが国の平和を守ることできません。(略)国際協調主義に基づき、積極的に世界の平和と安定に貢献する国にならね

今号の内容

初の国家安全保障戦略

<資料>防衛大綱の新旧比較表

<解説>国家安全保障会議が発足

特別記事「金正恩・年頭演説を分析する」(仮訳)

ピーター・ヘイズ、ロジャー・カバズ

<資料>金正恩・年頭演説(抜粋訳)

[連載]いま語る-56

アスリハン・テューマーさん(グリーンピース)

ばなりません。「積極的平和主義」こそが、わが国が背負うべき21世紀の看板であると信じます²。

ここに端的に示されているように、「国際協調主義に基づく積極的平和主義」の基礎にあるのは、グローバル化した世界における安全保障課題の解決に積極的に関与することが、日本の「平和と安定」や「繁栄」のためにも必要である、という認識である。「安保戦略」でも、同様の趣旨が述べられている。

その限りにおいては、こうした認識は新しいものではない。例えば、民主党政権時代に作られた「平成23年度以降に係る防衛計画の大綱」(以下、「旧大綱」)³でも、「グローバルな安全保障課題は、一国で対応することは極めて困難であり、利益を共有する国々が平素から協力することが重要となっている」との認識が語られ、「国際的な安全保障環境を改善する」ための「国際平和協力活動」に「より積極的に取り組む」などとされていた。

しかし、「積極的平和主義」と銘打つことによって、安倍政権はそれ以上のことを目指そうとしている。問題は「安保戦略」がそのことを正面から示さずに所々に頭だしをするだけに留めていることである。たとえば、(1)武器輸出に関して新たな原則を作る、(2)インテリジェンス(諜報)とインフォメーションをともに「情報」と使いながら広範な情報(諜報)機能の強化を述べる、(3)日本周辺を越えたアジア太平洋全域の視野を強調する中で「日米防衛協力のための指針」(ガイドライン)の見直しを宣言する、といった具合である。これらの方向性は本来の言葉における「平和主義」と無縁である。

「専守防衛」からの逸脱を粉飾する 「積極的平和主義」

このように耳障りは良いが抽象的な「積極的平和主義」なる理念は、「安保戦略」や新大綱が持つ本質的な問題を見えにくく「粉飾」する機能を果たしている。

このことは、戦後日本の防衛政策の基本である「専守防衛」との関わりを検討すると見えてくる。「専守防衛」に関しては、「安保戦略」も新大綱も、これを引き続き堅持する方針を示している。「安保戦略」は、先の引用箇所「平和国家としての歩みを引き続き堅持」とした。その具体的内容は、次の文章で示される。「我が国は、戦後一貫して平和国家としての道を歩んできた。専守防衛に徹し、他国に脅威を与えるような軍事大国とはならず、非核三原則を守るとの基本方針を堅持してきた」。明らかなように、①専守防衛、②軍事大国とならない、③非核三原則の遵守、という3点が「平和国家としての歩み」の中身である。これら

は、これまでの大綱でも繰り返し確認されてきた基本政策である。新大綱も、旧大綱とほぼ同様の表現でこの3点の堅持を確認している(表・項目②後段)。

このように、「専守防衛」という基本方針は言葉の上では堅持されているが、問題は実態である。すでにこれまでににおいても、安保政策や防衛態勢の実態から見ると、現実には日本の「専守防衛」は「擬態」であった⁴。日米安保条約の下で「攻撃的戦力」としての米軍を駐留させ、それを前提に自衛隊は「専守防衛」を擬態してきた。そして、潜在的「攻撃的戦力」を蓄え増強してきた。具体的な内容は後述するが、「安保戦略」と新大綱は、想定されている解釈改憲を見越しながら、この擬態のグローバル化を図っているのである。そこにおいては米国との軍事一体化のみならず、米国をハブとして韓国や豪州などとの多国間軍事協力をも推し進める。「専守防衛」の「擬態」としての性格は、内容的にも地理的にも強まらざるを得ない。

ここにこそ、「安保戦略」と新大綱の本質的な問題が存在するのだが、「積極的平和主義」という理念の強調によって、他ならぬこの点を曖昧にして「連続性」を錯覚させている。実際には新大綱の記述にもからくりの暗示がある。表・項目②前段にあるように、新大綱は、日本の軍事力強化や日米同盟を基軸とした多国間軍事協力の推進を、「積極的平和主義」の理念の下でまず正当化した。一方で、「専守防衛」の堅持を含む言及は、「この際」という言葉で付加される扱いとなり、本質概念ではなく留意概念に低められている。

変わらぬ米国の「混合抑止」依存

以下では、新大綱の具体的な内容を旧大綱との関連も踏まえながら論じる。

まず、新大綱における米国の拡大抑止と核の傘に関する記述は、旧大綱とほぼ同様の表現から成っているが、核軍縮への取組の優先度を後退させた(表・項目③)。

旧大綱では「核兵器の脅威」に対して、まず核軍縮・不拡散の取組を述べてから、「現実には核兵器が存在する間は、核抑止力を中心とする米国の拡大抑止は不可欠であり、その信頼性の維持・強化のために米国と緊密に協力していく」としていた。これは、核兵器の脅威に対して核・非核戦力を一体化した「混合抑止」によって対処することを述べたものであり、新大綱もこの記述をそのまま引き継いでいる。一方、旧大綱では、核兵器廃絶を長期的課題としつつも「核兵器の脅威」への第一の対処方法の順序で記述していたが、新大綱はそれを後退させた。

(→4ページへ)

【表】新大綱の要点と旧大綱との比較

項目	新大綱(2013年12月17日決定)	旧大綱(2010年12月17日決定)
① 周辺地域の安全保障環境	<北朝鮮>北朝鮮の軍事動向は地域・国際社会の安全保障にとって「重大な不安定要因」であり、「強い関心を持って注視していく」。特に核・ミサイル開発は「我が国の安全に対する重大かつ差し迫った脅威」。 <中国>軍備拡大や不透明性に加え、海洋における「力を背景とした現状変更の試み等、高圧的とも言える対応」があり、領海侵入や領空侵犯、飛行の自由を妨げるような動きなど「不測の事態を招きかねない危険な行為を引き起こしている」。中国の軍事動向等は「我が国として強く懸念しており」、「地域・国際社会の安全保障上も懸念されるところとなっている」。 <ロシア>軍事活動は「引き続き活発化の傾向」。(Ⅱ我が国を取り巻く安全保障環境)	<北朝鮮>北朝鮮の軍事的動きは地域の安全保障における「喫緊かつ重大な不安定要因」であり不拡散努力に対する「深刻な課題」。 <中国>中国の軍備拡大や不透明性は「地域・国際社会の懸念事項」。 <ロシア>軍事活動は「引き続き活発化の傾向」。(Ⅲわが国をとりまく安全保障環境)
② 防衛の基本方針	「国家安全保障戦略を踏まえ、国際協調主義に基づく積極的平和主義の観点から、我が国自身の外交力、防衛力等を強化し、自らが果たし得る役割の拡大を図るとともに、日米同盟を基軸として、各国との協力関係を拡大・深化させ、我が国の安全及びアジア太平洋地域の平和と安定を追求しつつ、世界の平和と安定及び繁栄の確保に、これまで以上に積極的に寄与していく。(中略) この際、我が国は、日本国憲法の下、専守防衛に徹し、他国に脅威を与えるような軍事大国にならないとの基本方針に従い、文民統制を確保し、非核三原則を守りつつ、実効性の高い統合的な防衛力を効率的に整備する。」(Ⅲ我が国の防衛の基本方針)	「我が国の外交力、防衛力等をより積極的に用い、国際の平和と安全の維持に係る国際連合の活動を支持し、諸外国との良好な協調関係を確立するなどの外交努力を推進することを含め、我が国自身の努力、同盟国との協力、アジア太平洋地域における協力、グローバルな協力等多層的な安全保障協力を統合的に推進する。 我が国は、日本国憲法の下、専守防衛に徹し、他国に脅威を与えるような軍事大国とならないとの基本理念に従い、文民統制を確保し、非核三原則を守りつつ、節度ある防衛力を整備する。」(Ⅱ我が国の安全保障における基本理念)
③ 米国の拡大抑止への依存	「核兵器の脅威に対しては、核抑止力を中心とする米国の拡大抑止は不可欠であり、その信頼性の維持・強化のために米国と緊密に協力していくとともに、併せて弾道ミサイル防衛や国民保護を含む我が国自身の取組により適切に対応する。同時に、長期的課題である核兵器のない世界の実現へ向けて、核軍縮・不拡散のための取組に積極的・能動的な役割を果たしていく。」(Ⅲ我が国の防衛の基本方針)	「核兵器の脅威に対しては、長期的課題である核兵器のない世界の実現へ向けて、核軍縮・不拡散のための取組に積極的・能動的な役割を果たしていく。同時に、現実核兵器が存在する間は、核抑止力を中心とする米国の拡大抑止は不可欠であり、その信頼性の維持・強化のために米国と緊密に協力していくとともに、併せて弾道ミサイル防衛や国民保護を含む我が国自身の取組により適切に対応する。」(Ⅱ我が国の安全保障における基本理念)
④ 目指される防衛力の性格	「安全保障環境の変化を踏まえ、特に重視すべき機能・能力についての全体最適を図るとともに、多様な活動を統合運用によりシームレスかつ状況に臨機に対応して機動的に行い得る実効的なものとし(略)、「幅広い後方支援基盤の確立に配慮しつつ、高度な技術力と情報・指揮通信能力に支えられ、ハード及びソフト両面における即応性、持続性、強靱性及び重接性も重視した統合機動防衛力」(Ⅳ我が国の防衛の基本方針)	「防衛力の存在自体による抑止効果を重視した、従来の「基盤的防衛力構想」によることなく、各種事態に対し、より実効的な抑止と対処を可能とし(略)、「即応性、機動性、柔軟性、持続性及び多目的性を備え、軍事技術水準の動向を踏まえた高度な技術力と情報能力に支えられた動的防衛力」(Ⅳわが国の安全保障の基本方針)
⑤ 防衛力の役割	(1)各種事態における実効的な抑止及び対処 ア 周辺海空域における安全確保、イ 島嶼部に対する攻撃への対応、ウ 弾道ミサイル攻撃への対応、エ 宇宙空間及びサイバー空間における対応、オ 大規模災害等への対応。 (2)アジア太平洋地域の安定化及びグローバルな安全保障環境の改善 ア 訓練・演習の実施、イ 防衛協力・交流の推進、ウ 能力構築支援の推進、エ 海洋安全保障の確保、オ 国際平和協力活動の実施、カ 軍備管理・軍縮及び不拡散の努力への協力。(Ⅳ防衛力の在り方)	(1)実効的な抑止及び対処 ア 周辺海空域の安全確保、イ 島嶼部に対する攻撃への対応、ウ サイバー攻撃への対応、エ ゲリラや特殊部隊による攻撃、オ 弾道ミサイル攻撃への対応、カ 複合事態への対応、キ 大規模・特殊災害等への対応。 (2)アジア太平洋地域の安全保障環境の一層の安定化 (3)グローバルな安全保障環境の改善(Ⅴ防衛力の在り方)
⑥ 自衛隊の態勢	記載なし。	(1)即応態勢、(2)統合運用態勢、(3)国際平和協力活動の態勢。(同上)
⑦ 自衛隊の体制に関する基本的な考え方	「南西地域の防衛態勢の強化を始め、各種事態における実効的な抑止及び対処を実現するための前提となる海上優勢及び航空優勢の確実な維持に向けた防衛力整備を優先することとし、幅広い後方支援基盤の確立に配慮しつつ、機動展開能力の整備も重視する。一方、主に冷戦期に想定されていた大規模な陸上兵力を動員した着上陸侵攻のような侵略事態への備えについては、(略)より一層の効率化・合理化を徹底する」(同上)	「冷戦型の装備・編成を縮減し、部隊の地理的配置や各自衛隊の運用を適切に見直すとともに、南西地域も含め、警戒監視、洋上哨戒、防空、弾道ミサイル対処、輸送、指揮通信等の機能を重点的に整備し、防衛態勢の充実を図る」(同上)
⑧ 自衛隊の体制整備にあたっての重視事項	ア 警戒監視能力、イ 情報機能、ウ 輸送能力、エ 指揮統制・情報通信能力、オ 島嶼部に対する攻撃への対応、カ 弾道ミサイル攻撃への対応、キ 宇宙空間及びサイバー空間における対応、ク 大規模災害等への対応、ケ 国際平和協力活動等への対応。(同上)	ア 統合の強化、イ 島嶼部における対処能力の強化、ウ 国際平和協力活動への対応能力の強化、エ 情報機能の強化、オ 科学技術の発展への対応。(同上)
⑨ 部隊の運用基盤	「運用基盤である各種支援機能を維持する観点から、駐屯地・基地等の復旧能力を含めた抗たん性を高める。」 「民間空港及び港湾についても事態に応じて早期に自衛隊等の運用基盤として使用し得るよう、平素からの体制の在り方も含め、必要な検討を行う。」	記載なし。
⑩ 武器輸出三原則の見直し	「武器輸出三原則等がこれまで果たしてきた役割にも十分に配慮した上で、移転を禁止する場合の明確化、移転を認め得る場合の限定及び厳格審査、目的外使用及び第三国移転に係る適正管理の確保等に留意しつつ、武器等の海外移転に関し、新たな安全保障環境に適合する明確な原則を定める」。(Ⅴ防衛力の能力発揮のための基盤)	「(略)また、国際共同開発・生産に参加することで、装備品の高性能化を実現しつつ、コストの高騰に対応することが先進諸国で主流になっている。このような大きな変化に対応するための方策について検討する。」(Ⅵ防衛力の能力発揮のための基盤)

注 ・ 「 」で示した原文からの引用を除き、基本的に筆者による要約である。項目の番号も筆者による。

・ 新旧大綱の記述の分量に違いがあるが、触れられている論点は全て表に含まれており、分量が少ない部分は記述そのものが少ないことの客観的な反映である。

米軍戦略との一体性深める 「統合機動防衛力」

新大綱は、防衛力のあり方を示す概念として、旧大綱の「動的防衛力」にかわって「統合機動防衛力」なる概念を打ち出した。だが、その実質的な内容は連続している。すなわち、「存在による抑止」に基づく「基盤的防衛力」から転換し、陸海空自衛隊の統合運用を軸に据え、様々な事態に臨機応変に対応できる即応性と機動性を高めることが目指されている。こうした転換を進める上で、南西諸島を中心とした「島嶼防衛」の必要性を強調する議論も、旧大綱と同じである。

重要なことは、こうした方向性が米軍の描く対中国軍事戦略と軌を一にするものである点である。米軍は現在、「統合作戦アクセス概念」(JOAC)と言われる作戦概念の構築を進めている⁵。これは、他国が米軍の接近を阻止したり、特定の領域で行動を制約したりする能力を「接近阻止・領域拒否」(A2/AD)能力と名指し、これに対抗するために、陸海空、宇宙やサイバー空間に至るあらゆる作戦領域で、必要に応じた戦力投射を可能にする能力を目指す作戦概念である。米軍はこうした戦略を実行する上で、地域の同盟国・友好国を巻き込むことを想定しており、その具体化はすでに進行している⁶。

新大綱は、こうした米軍戦略の方向性をこれまで以上に明確に反映している。例えば、中国の軍事動向について、「周辺地域への他国の軍事力の接近・展開を阻止し、当該地域での他国の軍事活動を阻害する非対称的な軍事能力の強化に取り組んでいる」と述べているが、これは米軍が描く「A2/AD能力」の概念そのものである。12年8月の第三次「アーミテージ・ナイ報告」⁷は、JOACと旧大綱が示した日本の「動的防衛力」概念との調整を図り、日米の相互運用性の向上を求めた。陸海空自の統合運用化や機動展開能力の向上、「水陸両用機能」の確保といった後述の内容も、このような文脈で同報告が提言していたものである。「統合機動防衛力」という表現は、こうした米軍戦略との一体性をより直接的に表現した呼称だと言える。

機動性の向上と「水陸両用機能」保有

新大綱のたたき台となった「防衛力の在り方検討に関する中間報告」(13年7月26日)⁸は、「機動展開能力や水陸両用機能(海兵隊的機能)を確保することが重要」と強調して注目を集めた。新大綱は「海兵隊的機能」という表現こそ採用しなかったが、「水陸機動団」の新設と水陸両用車52両の導入が盛り込まれた。また、機動性向上のためとして他に、MV-22オスプレイ17機、ヘリでの輸

送が可能な機動戦闘車99両の導入などが明記された。陸自では、島嶼防衛に全国各地から部隊を派遣できる態勢を構築すべく、「機動師団」や「機動旅団」を編成すること、海自では、護衛艦を7隻増やすことが打ち出された。

機動的な輸送能力の確保という文脈で、「民間輸送力の積極的活用」が打ち出されたことは注目を要する。新大綱は、「平素から民間輸送力との連携を図りつつ」とだけ記しているが、その後の報道によると、新大綱のたたき台となった「機動展開構想」では、民間の船舶業界と「有事協定」を締結する必要性や、民間船舶の全乗組員を予備自衛官とするために雇用を促す計画も明記されていたという⁹。これ以外にも、民間の空港や港湾を「自衛隊等の運用基盤として使用し得るよう」にする方針を掲げるなど、「国民保護法」や有事における公共施設の利用を定めた「特定公共施設利用法」を含む有事関連7法を具現化しようとしている。

なお、「敵基地攻撃能力」の保有議論に関しては、新大綱は検討を明記しなかったが、「弾道ミサイル発射手段等に対する対応能力の在り方についても検討」するとした。

以上のような軍事力重視の「国家安全保障」の追求路線は、緊縮財政が強調される状況下でも防衛予算の増額を招くことになる。新中期防は、今後5年間の防衛予算の上限を24兆6700億円程度とした。中期防単位では、3期ぶりの増額方針である。

加速する安保政策の大転換

新大綱をめぐって大きな注目を集めた論点の一つが、「武器輸出三原則」の見直しであった。旧大綱では、民主党が連立政権を組んだ社民党などの反対もあって、継続的な検討課題とするにとどまっていたが、今回、新大綱は「武器輸出三原則」そのものを見直し、新たな原則を定める方針を明記した(表・項目⑨)。

一方、集団的自衛権の行使容認については、公明党などの慎重姿勢もあり、今回の「安保戦略」や新大綱には盛り込まれなかった。だが、集団的自衛権行使を容認する憲法解釈の変更によって、事実上の「改憲」を既成事実化する戦後安保政策の大転換への動きは加速している。そこには、日本の軍事的貢献の拡大を求める米国の対日要求だけでなく、戦後日本の防衛政策の抑制的な側面を根本から取り払いたいという、安倍首相の強い思いが反映されている。前述のように、「安保戦略」はガイドラインの見直しを宣言した。見直し作業は14年末までに完了することが、昨年10月3日の日米安全保障協議委員会(2+2)で合意されている。今後本格化する見直し作業において安倍政権

は、米国にアピールしながら、集団的自衛権行使の全面的容認の実現を目指すだろう。周辺諸国からはすでに強い警戒感が示されている。「専守防衛」を擬態しながらグローバルな軍事的関与を強め、地域安保にも軍事的対応で臨もうとする「積極的平和主義」は、東アジア地域の軋轢を高め、世界の軍事化に拍車をかける危険な道である。

(吉田遼、梅林宏道)M

注

- 1 本誌別稿を参照。
- 2 首相官邸HPの「施政方針／所信表明」から閲覧可能。
- 3 本誌第367-8号(11年1月15日)参照。
- 4 梅林宏道「＜擬態としての専守防衛＞から＜地域安全保障＞へ」(『世界』、04年増刊号「もしも憲法9条が変えられてしまったら」)。
- 5 本誌第408-9号(12年10月1日)参照。
- 6 本誌第410号(12年10月15日)参照。
- 7 本誌第408-9号(12年10月1日)参照。
- 8 本誌第430-1号(13年9月1日)参照。
- 9 共同通信、14年1月6日。

＜解説＞ 国家安全保障会議が発足

13年11月27日、参院本会議で「安全保障会議設置法等の一部を改正する法律案」が可決・成立し、国家安全保障会議(いわゆる日本版NSC)が発足することとなった。

もともと安倍晋三内閣は、第一次政権(06年9月～07年9月)の時から日本版NSCの設置を狙っていた。安倍首相は06年11月に私的諮問機関「国家安全保障に関する官邸機能強化会議」を設置。翌07年2月に同会議から報告書が出されたのを受けて4月に日本版NSC設置法案を国会に提出していたが、安倍政権が9月に倒れ、次の福田政権の下で審議未了、廃案になっていた。

今回設置されたNSCは、1956年に内閣に設置されていた「国防会議」を改組した「安全保障会議」(86年発足)をさらに改めたものである。

NSCには、任務に応じて3種類の大臣会合が用意されている。第一は、首相、外相、防衛相、官房長官から構成される4大臣会合で、今回あらたに設置された。「国家安全保障に関する外交政策及び防衛政策の基本方針並びにこれらの政策に関する重要事項」の審議を任務とする。第二は、4大臣に財務相などを加えた10大臣会合で、国防の基本方針や防衛計画の大綱、武力攻撃事態

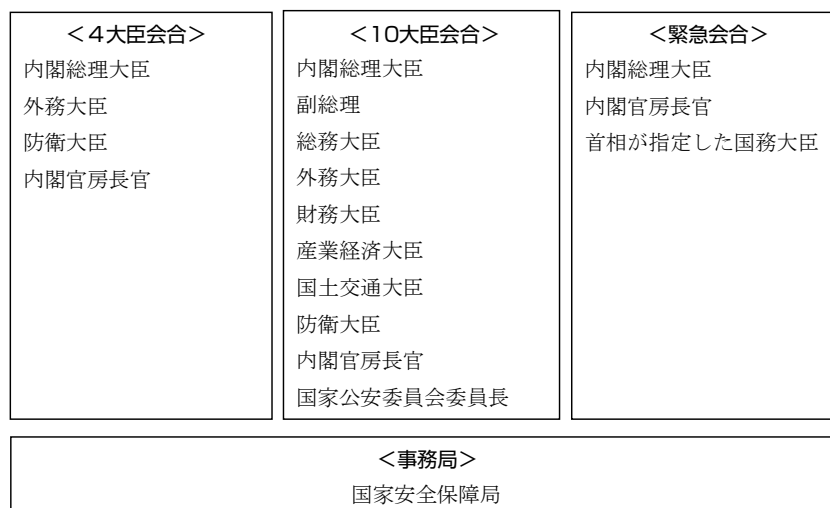
への対処方針などが取扱い事項である。これについては前身の安全保障会議の時から変わらない。第三は、首相、官房長官に、事態の種類に応じて首相があらかじめ指定した大臣を加えたメンバーで構成される緊急会合で、今回新設された。「重要緊急事態」への対処に関する重要事項を審議することが任務となる。

また、会議の事務局として「国家安全保障局」が新設され、初代局長には谷内正太郎・元外務事務次官、国家安全保障担当首相補佐官には磯崎陽輔参院議員が充てられた(組織は12月7日発足)。

NSCと従来の組織の最大の違いは、4大臣会合を新設し、インナー・キャビネット(内閣の中の内閣)的な機能を持たせた点にある。形式的にみればNSCは首相の単なる諮問機関であり最高意思決定機関は閣議であるが、事実上、4大臣以外を安全保障政策の基本方針の策定から排除することが可能となった。NSCは12月4日にさっそく初の4大臣会合を開き、同17日には「国家安全保障戦略」(今号別稿参照)を決定している。

(山口響)M

【国家安全保障会議:組織図】



金正恩の「新たな飛躍と前進」2014年頭演説を分析する（仮訳）

ピーター・ヘイズ、ロジャー・カバズス（ノーチラス研究所） 2014年1月2日

原文 <http://nautilus.org/napsnet/napsnet-special-reports/kim-jong-uns-fresh-leap-forward-2014-new-year-speech>

2014年1月1日、金正恩は2度目となる年頭演説を行った。2013年時点では、年頭演説が一度限りのものなのか、恒例化されるのかは定かでなかった。2013年と2014年の2つのデータのみでは、確定的なことは言えないが、少なくとも、金正恩が、父のやり方から国民に直接に語りかけるという金日成の伝統に近づこうとしており、そのことを全国に向けた電子的発信によって示そうとしていることがわかる。

2013年演説の全般的トーンは、(北朝鮮支配の)統一朝鮮を実現するという、金正日および金日成が示したビジョンの実行を督励するものであった。ビジョンを達成する手段は、2人の先人が過去に公布した青写真を学習し、科学技術によって経済大国を築き、人民の生活状態を改善し、軍事力を強化し、人民に深い文化的知識を持つことを保証するということである。金正恩の演説もこの安心できる定型を踏襲するものであったが、新たな「ひねり」が加えられた。彼は、重点化したい産業分野を特定し、演説の前3週間も経っていない人工衛星の打ち上げ成功で技術的成果に湧いていた北朝鮮の状況を捉えて、発展を科学技術に関連付けた。金が韓国に交渉をもちかけたことを新しいと見る向きもあった。しかしながら、彼の提案は、韓国に韓国であることをやめるよう求めたに等しいものであった。演説が対外戦略に触れたのは、約1ページ分、つまり全体の10%強程度であり、名指して言及されたのは日本のみであった。韓国は遠回しに「同胞」と表現された。この点は今年も変わっていない。しかし金正恩は今年、韓国政府の裏切りと「無謀な対決姿勢」に言及した。文言上の数少ない手掛りから北朝鮮が現在韓国に対してより強硬な姿勢をとろうとしているかどうかを伺うことはできない。

今年は、米国だけが、否定的な文脈なので名誉とは言えないが、「名指し」で言及された。これは今年米国と北朝鮮との間で一層あからさまな対立が発生することを予告しているのかも知れない——米中関係における厄介な問題であることは確実である。

金正恩は、2014年演説で10回、2013年でも10回、名前や肩書きで「金日成」を引き合いに出した。「金正日」にも2014年に9回、2013年は11回、言及した。そうすることで、金正恩は親を敬う儒教的態度をアピールし、同時に、自らの信頼性を確立し、カリスマの地位を円滑に引き継ぐ正統性を確保した。

演説の文脈：対内・対外闘争

国内的文脈：

演説は常に何らかの文脈を持つ。2014年演説において強く意識されたのは国内的文脈である。朝鮮労働党の公式見解を伝える労働新聞の記事によれば、2013年における北朝鮮のきわだった達成は以下のものであった：

金正恩の年頭演説——軍と人民に向けて。ここでは（人民より軍が先に来ている）順番が重要である。先軍政治は

今なお明らかに先頭に立っている。3度目の核実験、「並行発展」と呼ばれる、経済および核兵器の2方面を同時並行的に発展させる新戦略を定めた歴史的な2013年3月31日の朝鮮労働党中央委員会総会。

上記総会の翌日に開催された第12回最高人民会議第7会期は、錦繡山宮殿^{クムサン}法を制定したこと、北朝鮮憲法に、その他の達成事項の中に北朝鮮が自身を「核兵器国」と見なしていることを特定して書き込んだことが、重要であると特徴付けられた¹。（原注：北朝鮮自身の「核兵器国」宣言は、核不拡散条約(NPT)署名国によって合意された国際法上の地位と同義ではない。事実、北朝鮮は、NPT上の核兵器国の地位を追求することを明確に否定している。）

北朝鮮は、祖国解放戦争（英語圏では「朝鮮戦争」、中国では「抗美援朝」と呼ばれる）の60周年を慶祝するが、この戦争への他の参戦国に関するいかなる言及もしていない。北朝鮮はまた、2013年の成功の象徴として、70以上の国際大会で160個の金メダルを獲得したことを挙げている。「馬息嶺速度の精神」で、戦争博物館やその他の記念建造物が国中で建設された。「馬息嶺速度」は金正恩が創った言葉であり、金正日の「熙川^{マシクリョン}速度」、金日成の「千里馬^{ヒチョン}速度」に対応する。これらはすべて、北朝鮮人民が発揮できる働きの速さと勤勉さを顕示する意図がある。ウェーバー社会学的レベルに立てば、^{クワン・ホンイグ}権憲益^{チョン・ヒョンホ}や鄭炳浩^{ヒョクホ}であれば関連づけるかも知れないが、これらの宣言は北朝鮮の建国の革命精神と結び付ける意図を持っている。北朝鮮のパルチザン闘争精神のことは敢えて触れない。

最後に、「労働新聞」は、彼らがもっとも重要と考える事項を述べる。すなわち金正恩は、朝鮮労働党各細胞の書記長たち（「大衆の中にある党の神経末端」の任務を担い、党の最下位にある班の責任者である）、青年組織（これによって、北朝鮮で青年が成長する中で、彼らの出発も残留も彼のコントロール下にあることを確保する）、軽工業労働者（生産の手段）、及び人民解放軍の中隊長や政治指導官らと面会した。全体として、記事の意図はこれら全集団が金正恩の下で一致団結していることを示すことにある。

国際的文脈：

北朝鮮が、中国が2014年の外交及び通商に関する優先課題を、金の年頭演説の2週間前に発表することを知っていたことはほぼ間違いない。日本もまた2014年以降の防衛に関する優先課題を発表した。しかしながら、金演説は、これらの広く流布された優先課題には全く触れていない。これらの無視は、大きくは2つの事情に基づくものであろう。北朝鮮はいずれの国も彼らの外的安全保障に対する脅威（あるいは保塁としても）と見なしていないか、あるいは、金の国内の重要課題はあらゆる外交問題よりも優先順位が高いか、である。しかし、先軍政治には外敵の環境が必要であるのに対して、「核兵器と経済の並行発展」は、少なくとも

ある程度の外との相互作用や比較的平和な周辺環境が必要であると思われる。

また、彼の演説は、日本の2014年度の新しい防衛予算の優先課題⁷に対してわずかな関心しか示していない。日本の2014年度以降の新たな優先課題⁸においては、地域的課題に対処するために予算の優先順位を陸上自衛隊から海上及び航空自衛隊へと際立ったシフトを示している。中国と韓国は日本が向かっている方向に強い懸念を示している。この優先順位のシフトは、日本の新しい国家安全保障戦略⁹に述べられている安全保障環境に合致している。これらのガイドラインは、中国と北朝鮮を名指ししている。予算の優先順位はまた、危険の警報のための空中監視部隊や脅威に動的に対抗するためのイージス艦といった能力へのシフトを示している。演説での言及がないことは、金正恩演説の一義的な聴衆が国内であることを考えれば驚きではない。とはいえ、このことは金氏が中国も日本もとりわけ脅威でも、あるいは役に立つでもないとの考えを示していることになるだろう。北朝鮮の隣国たちは、日本の北朝鮮への反応は彼らの国家安全保障環境に否定的な影響を与えていると感じている。

演説の文脈：継続性と変化

継続性：

「前人未到の道」を強調してはいるが、今年の年頭演説が述べた主題とメッセージの多くは、2013年と同じである。演説の長さもほぼ同じ(14年は4300語、13年は4,100語)で、多くの共通する項目と勧告が、類似した形式で述べられている。これは継続性を保証し安心を与えるものである。総じて区分は不明瞭であるが、年頭演説に含まれたのは次のような情報である。1)北朝鮮指導部(金正恩)が国内向けに強調したい情報、2)指導部が基本的に事実であると確信している情報(朝鮮語版は国内向けである。英語版及び中国語版はニュアンスが変わっているが、本質は大きくは変わらない)、3)プロパガンダは北朝鮮人民を導くために一故意に誤った方向にではなく一使われている。北朝鮮指導部は終始、様々な言い方で、国の経済システムが国民の要望のすべてを満たしてはいないことを繰り返しかえし認めている。北朝鮮は経済および安全保障を改善することを望んでいるが、主権のいかなる侵害も絶対に許そうとしていない。

中国にとっては、北朝鮮が朝鮮統一に向けた取り組みを「北、南、そして海外」の同胞に再び呼びかけていることは、苛立ちとも懸念ともつかないものであろう。中国は約200万人の朝鮮系国民を抱えている。

変化：熱風を起こす

金氏は、2014年を北朝鮮人民にとって「壮大な闘争」(grandiose struggle)の年とすると誓っている(この「壮大な」(grandiose)は、文脈上「視野や意図の偉大さによって特徴づけられる」ことを意味すると理解され、「見せかけの感銘を与える、もしくは可能性や現実性がなくとも感銘を与える振る舞いをする」という英語の標準的な意味とは異なる。)2014年は北朝鮮が「飛躍の熱風を巻き起こす」中で、「変貌を遂げる年」であるとされる。それは、偉大な躍進でも、旧来からの躍進でもなく、新鮮なスタートであり、すべての分野における新たな意味での躍進である。金氏が言う

目標とは、北朝鮮を「経済強国」にすることであり、この目標は、2度言及されている(これは、北朝鮮が経済小国ではないにしても、経済強国とは言えないとの認識からであろう)。だが、「経済強国」の内実はまったく定義されていない(したがって将来、未達成とされる余地が大きい)。この目標の信頼性、そして金氏による「指導的部門」の特定によって極めて重要なのは、彼が、科学技術の経済への適用は、北朝鮮が(知識を基礎とした)近代的経済を確立するための最短経路だと考えていることである。

科学と技術を経済の「推進剤」とみなす考えは、思想的・文化的動員と結合される必要があり、金氏は、この場合においてのみ、他の助けがなくとも二つの「推進剤」の作用で北朝鮮の自力更生による発展が可能であると提言している。演説では明言されていないが、「最短経路」においては、制度改革、市場の採用、中国やベトナム等もしくは他の経済移行戦略の模倣などの方策は採用されないものと思われる。我々は、北朝鮮が一定の経済改革を許容する形で国内的緊張や矛盾を管理することが出来るのか否かを後になって知ることになるだろう。しかし、「推進剤」のいずれかが逼迫した経済を浮揚させ、成長に向かわせることができるとの根拠はほとんどない。

金氏は、経済発展における優先課題を微修正した。金属及び化学工業を重視したことの意味は大きい。なぜならこれらの工業は、すべての上下流の活動に好影響を与えるような知的基盤と物流・供給基盤の開発を必要とするからである。言うまでもなく、不拡散の観点に立てば、金属工業は、ミサイルの製造(熟練技術的規模)からウラン濃縮(量産規模)まで、核の民生利用から核物質の兵器化などのすべてを可能にする鍵となる。化学工業もまた多様な工業を支援するが、その振興は産業に起因する汚染問題を短・中期的に発生させるであろう。一方、コンピューター数値制御機械の重点化も表明された。これらの機械が強調されるのにはプロパガンダ的な理由があるだろうが、核産業に従事する人ならば誰でもすぐに「並行路線」の第2の柱である核兵器において重要であることがわかる。

演説によれば、北朝鮮は高層で広大な記念碑的建造物を計画している。彼らはまた3つの発電所を建設することを目指しているが、北東アジアの送配電網につなぐ意思は表明していない。このような野心的計画が年頭演説で表明されるのは特異なことではない。年頭演説では、冗長を避けるために詳細の多くは省略される。とりわけ「自力更生」的な構想については、記念碑的建造物やインフラ計画を支援するための資金等の出所といった実証的な詳細は明かされない。

金氏は今回、自らの核兵器を「譲りえない宝剣」¹⁰と呼ぶことはしなかったが、朝鮮半島及びその周辺における核戦争に言及しながら、核の脅威に関する警鐘を少なくとも5回にわたって鳴らした。「米国の血迷った対北朝鮮核戦争のための軍事演習」、「対北朝鮮核戦争のための敵国の軍事演習」、「我々に対する核戦争の黒雲が朝鮮半島を覆っている」、そして最後には「偶発的な軍の小競り合いが致命的な核による壊滅につながる」リスクを指摘し、このリスクから「米国は決して安全ではない」と述べた。

何者かが金正恩の職責に疑念を抱き、彼の支配に敢えて挑もうとするようなことがないように、彼は、自らの伯父である張成沢ら「党に潜む分派主義者」たちを粛清することによって党は強化されたと宣言した。そして彼は、念を

押すように彼と党指導部の下での「一心団結」を4度強調した。金氏は進行中の浄化と肅清について以下のように述べている：

「党内に唯一的指導体系を確立し、純正な党内序列を確固として保持し、党組織の戦闘的機能と役割を高めなければなりません。幹部と党員と勤労者に対する思想教育を強化して、彼らがいつどこにあっては偉大な金日成同志、金正日同志とわが党以外には誰も認めないという確たる信念を抱き、党の思想と意図どおり思考し行動するようにしなければなりません。党と革命隊伍の統一団結を阻害し、一心団結を害する些細な行為と要素に対しても警戒心をもって対処し、徹底的に排撃しなければなりません。われわれの制度をむしろむ外來思想と退廃的な風潮を一掃するたたかいを強力に繰り広げて、敵の思想的・文化的浸透策動を断固粉碎しなければなりません。」

この路線は、経済強国化を基礎に置く北朝鮮経済における新たな思考や実践のための、組織改革や開放化の助けになるとは考えにくい。さらにこの路線は、北朝鮮の外側に対して、北朝鮮との民間レベルの繋がりを維持することの緊急性と繋がりを作る際の慎重さ求めるものである。

結論：

金氏の年頭演説は、第一義には国内向けのものであるが、とりわけ韓国、中国、米国といった関係国にとって数多くの示唆が含まれている。金氏は明らかに、彼が核戦争への懸念を抱いているとの印象が伝わることを望んでいる。2013年の演説と同じく、彼は北朝鮮の核能力を「譲りえない宝剣」とは呼ばなかった。この言葉を使わなかったことが、交渉の意思があることを示すものであるのか、あるいは他の理由によるのかは明らかではない。

昨年見たように、金氏は賭けに打って出る能力と意志を持っている。経済強国を目指す試みが機能するかは極めておぼつかない。実際のところ金氏がどこまで公共事業や農業部門を通じて大きな経済成長、インフラ投資、福利の獲得をもたらすことができるかを制御しているのは中国である。人によっては、「一心団結」のための肅清と進行中の浄化を、北朝鮮がまるで太極拳の古典的な防御動作である「山への後退」のように反撃するために相手に近づく手段

の一つとして解釈することも可能であろう。

北朝鮮の安定と朝鮮半島の核危機という要素を含む状況は予断を許さない。したがって米国を含むすべての関係国は、各要素がどのような意味を持ち、北朝鮮がたとえ「壮大さ」が減じても、不安定を減じる方向へ動きうる入口はどこにあるのかを、見極めなければならない。

ただちに採ることのできる低コストの対応策は、対話である。対話は「報酬」ではなく「予防」、つまりより大きな問題を防止するという戦略に立って行われるべきである。米国および中国が「新しい大国関係」の実質化を追求する中で、北朝鮮に関する、または北朝鮮を相手にした議論を行うことは、米中関係の実際の意義を創り出すための一つの方法になりうる。6か国とイランの交渉も、複雑で、停滞し、核脅威を伴う戦略環境の中では、すべてに関して合意があるまで何に関しても合意されず、すべてについて合意された場合には協力措置の履行が開始されるという安全保障に関する包括的解決を追求するのが最善のアプローチであるという一般的な原則を示した。2014年、北朝鮮との二国間及び多国間対話が開始され、建設的な成果が得られれば、それは非核兵器地帯を含む北東アジアにおける協調的安全保障合意を構成する要素となるであろう。

訳注

- 1 この事実関係は確認できていない。誤解である可能性がある。憲法に「核保有国」を書き込んだのは前年の会議であり、今回の会議では錦繡山のことが書き加えられた。今回、法律として「核兵器国地位確立法」と「錦繡山宮殿法」が制定された。
- 2 2013年6月に金正恩第1書記が、馬息嶺スキー場（江原道）建設を急ピッチで進めるよう指示する際に用いた。以後、現政権による北朝鮮の発展を進めるスローガンとなっている。
- 3 2010年10月に金正日総書記が、慈江道熙川市の2つの水力発電所建設の際に用いたスローガン。
- 4 1956年12月、金日成主席が経済発展における「千里馬運動」を提唱した。千里馬は「一日で千里を走る」という伝説上の馬。
- 5 英ケンブリッジ大学トリニティカレッジ客員教授（社会人類学）。
- 6 韓国・漢陽（ハニャン）大学グローバル多文化研究院院長（文化人類学教授）。
- 7 www.mod.go.jp/j/yosan/yyusenkadai/index.html
- 8 新「防衛大綱」（1ページに関連）を指す。
- 9 1ページに関連記事。
- 10 韓国国家情報院によれば、金正恩第1書記は、核、ミサイル、サイバー攻撃を「3大攻撃手段」とし、「宝剣」と呼んでいる。「共同通信」13年11月4日付。

*未推敲の訳文である。完成訳は出来次第ピースデポHPに掲載する。

【資料】金正恩北朝鮮第1書記年頭演説（抜粋訳）

平壤、14年1月1日、朝鮮中央通信

（前略）2014年は、社会主義強盛国家建設のすべての部門で新たな飛躍の熱風を強く巻き起こし、先軍朝鮮の繁栄期を開く壮大な闘争の年、偉大な変革の年です。

（略）我々は偉大な金日成首領と金正日將軍の遺訓を体して、今年、祖国統一運動に新たな前進をもたらさなければなりません。国の統一問題を同胞の志向と要求に即して解決するためには、外部勢力を排撃し、「我が民族同士」の立場を堅持しなければなりません。（略）米国と南朝鮮の好戦分子は、朝鮮半島とその周辺に核戦争装備を大々的に搬入して北侵核戦争演習を狂乱的に繰り広げてお

り、そのため、些細な偶発的軍事衝突も全面戦争に発展しかねない危険な情勢が生じています。今この地で再び戦争が起これば、それははかり知れない核の惨禍をもたらすであろうし、米国も決して無事ではありません。

（略）北南間の関係改善のための雰囲気をつくり出さなければなりません。我が民族が外部勢力によって別れて暮らしているのも胸の痛むことであるのに、民族同士が誹謗し嫉視反目するのは絶対に容認できないことであり、それは朝鮮の統一を望まない勢力に漁夫の利を与えるだけです。今こそ百害あって一利なしの誹謗中傷をやめるべき時であり、和解と団結を妨げることをこれ以上すべきではありません。（略）我々は、民族を重んじ統一を望む人であれば、誰でもろうと過去を問わずともに進むであ

うし、今後も北南関係の改善のために極力努力するでしょう。（略）

朝鮮人民にとって平和はこのうえなく貴重ですが、それは望んだり哀願したからといってもたらされるわけではありません。朝鮮半島に我々を狙った核戦争の暗雲が常時漂っている状況下で、我々は決して傍観することはできず、強力な自衛力によって国の自主権と平和を守り、民族の尊厳を固守して行くでしょう。

我が党と共和国政府は、今後も自主、平和、親善の対外政策理念を固く堅持して、我が国の自主権を尊重し、我が国に友好的に対するすべての国との親善・協力関係を拡大及び発展させ、世界の平和と安全、人類共同の繁栄のために極力努力するでしょう。

（朝鮮中央通信訳をピースデポが修正。）

あなたならではの役割が、 良い変化を生み出す



アスリハン・
テューマー さん

グリーンピース・インターナショナル
核プロジェクト・リーダー

2003年、私はイラク戦争に反対する「No War」ムーブメントへの参加をきっかけに活動家になりました。大学では政治と国際関係を勉強したのですが、社会に関与する活動に積極的に取り組み始めたのはそれが初めてでした。その後、「No War」ムーブメントを通して出会ったトルコのグリーンピース事務所で働くことになりました。トルコはNATO(北大西洋条約機構)の加盟国であるため、グリーンピースでは核軍縮に重点を置いており、私も3年間キャンペーンに関わりました。

その後、オランダ・アムステルダムにあるグリーンピース本部に移り、核エネルギー部門で働き始めました。2011年3月11日、福島第1原発事故が起こって以降、グリーンピースの核プロジェクト・リーダーとして、福島の放射能の状態をモニタリングするため日本に6回来ています。現在は、主にプログラムの戦略を建て、調整するコーディネーター役をしながら、現場で調査を行う専門家たちから沢山の知識も教えてもらっています。

グリーンピース本部で働き始めた頃、私にとって核エネルギー問題は専門とは遠く、決して扱いやすいテーマではありませんでした。特に、技術的な知識が乏しくてとても難しく感じました。しかし、ある日、核エネルギー部門にはエネルギーに関する知識や情報を持つ専門家は多いけれども、政策や国際関係に関する情報を持つ人は少ないことに気がきました。そこで、私は自分の欠点を気にするのではなく、自分に沢山あるものを活用しようと、考えを変えました。専門家の豊かな知識と技術に自分の分野の情報と異なる見方を加えると、より良い世界のために必要な変化を生み出せるのではないかという発想です。それぞれが持つ違い

は、実は各自に与えられた特別な役割であるという悟りとも言えます。

自分ならではの役割を自覚しながら働いていたら、もう6年目となりました。グリーンピース本部のように国際的な環境で、多様な人々をサポートすることはとても楽しいことです。しかし、トルコの時にはなかった悩みもありました。それは、全てのプロジェクトが国際的規模で実施されるため、プロジェクトの過程で自分が何をしているのか、全体状況が一目で見えないということでした。ポジティブな性格を持つ自分ですが、望ましい結果が直ちに出不いことに絶望を感じた時が多くあります。グリーンピースは、長い間核エネルギーに反対する国際キャンペーンを行って来ましたが、そのキャンペーンが世界各地で実際どのくらい影響を与えているのか測ることは単純にはできません。成功か失敗かを測るためには待つ時間が必要です。

私にはこれまでの国際キャンペーンの効果があるということを実感した経験があります。それは、今回日本の原発問題を担当するために京都を訪ねた時でした。私は大飯原発3、4号機の再稼働に対する反対世論がとても強いことを見ました。また、その影響で日本政府がたやすく全国の原発を再稼働できないことも目撃しました。日本の市民社会を見てどれだけ勇気づけられたか分かりません。NGOの国際的な仕事は、速度は遅いかも知れませんが、必ず良い影響を与えると信じて活動が続けていけば、自分一人では出来ない規模の大きいものを創造することができると思います。

最後に、世界の活動家の仲間に伝えたいメッセージがあります。NGOの仕事をしていると、求められる大義の規模に比べて、自分たちの影響力がとても小さく見える時が多いです。もしかしたら、読者の皆さんはピースデポが日本で核軍縮と平和のために活動が続けることによって、本当に核のない世界に変われるのか疑問を持っているかも知れません。しかし、例えば、トルコのあるNGOがピースデポの情報を自国の活動に有益に使うかも知れませんね。NGOの活動家たちが皆自分ならではの役割を自覚して欲しいです。そうなれば、挑戦と絶望が重なっても活動が続けられる力が出てくるはずです。なぜならば、今私たちは変化を作り出して、長期的にはすでに成功を手に入れた人々だからです。

(談.まとめ、写真:金マリア)

アスリハン・テューマー (Aslihan Tümer)
1980年トルコ生まれ、グリーンピース・インターナショナル核プロジェクト・リーダー。

日誌

2014.1.6~1.20

作成：有銘佑理、金マリア、塚田晋一郎

EU=欧州連合/IAEA=国際原子力機関/
ICBM=大陸間弾道ミサイル/ NYT=ニュー
ヨーク・タイムズ/P5=国連安保理常任理事
国

- 1月6日 米デービス北朝鮮担当特別代表と韓国の趙太庸朝鮮半島平和交渉本部長、ワシントンで北朝鮮核問題について会談。
- 1月7日 インド、射程350kmの短距離弾道ミサイル「プルトビ2」の発射実験に成功。
- 1月8日 米NYT紙、北朝鮮が世界で核兵器を保有する「9大核武装国」の1つだとし、核物質を管理する能力は最も低いと報道。
- 1月8日 ヘーゲル米国防長官、同国の強い核抑止力を支持する立場を示し、多額の予算が掛かる核戦力の近代化の必要性を強調。
- 1月8日 中国海軍、独自開発の新型ミサイル護衛艦「吉安艦」の入隊式を上海で実施。
- 1月9日 趙泰永韓国外務省報道官、6か国協議について「北朝鮮核問題の解決において有用な枠組みだ」との考え。
- 1月9日 イランのハメネイ師、米国に対し、「経済制裁が奏功しイランを核協議に引きずり出したと考えるのは誤り」との指摘。
- 1月9~10日 米国、EU、イランの代表、13年11月にイランとP5+独が合意した共同行動計画の実施についてジュネーブで会談。
- 1月10日付 AP通信、米空軍で核弾頭搭載のICBM運用を担う将校2人が違法薬物所持の疑いで取り調べを受けていると報道。
- 1月12日 イランとP5+独、イラン核問題の解決に向け合意した「共同行動計画」を20日から履行することで一致。
- 1月14~15日 韓国と米国、北朝鮮の核脅威に備え、第3回拡大抑止政策委員会の机上演習をハワイの米太平洋司令部で開催。
- 1月15日 北朝鮮の祖国平和統一委員会、声明で、2月予定の米韓合同軍事演習を中止するよう警告。
- 1月15日 韓国国会のセミナーで、北朝鮮が「ノドン」ミサイルを発射すればソウルに11分15秒後に着弾との分析が発表される。
- 1月15日 米空軍、核弾頭搭載のICBM運用

核兵器廃絶のための新しい情報を得るオープンな場

アボリション・ジャパンMLに参加を

abolition-japan-subscribe@yahoogroups.jp に

メールをお送りください。本文は必要ありません。(Yahoo! グループのMLに移行しました。これまでと登録アドレスが異なりますので、ご注意ください。)

ピースデポ
第15回総会
記念シンポジウム

国の情報は市民のもの

—「秘密保護法」の根本を問う

講演：猿田 佐世 (弁護士・新外交イニシアティブ(ND)事務局長)「特定秘密保護法を読む」
梅林 宏道 (ピースデポ特別顧問)「民主主義の主体と情報」

2014年 2月22日(土) 午後2時~5時 (1時半開場)

明治学院大学 白金校舎 本館 1201教室

後援：
明治学院大学
国際平和研究所

(東京都港区白金台1-2-37 最寄駅：【東京メトロ】白金台・白金高輪・高輪台 【JR】品川・目黒)

詳細および翌日のピースデポ総会については、同封のチラシをご覧ください。

の習熟試験でカンニングに関与したとして、将校34人の職務を停止したと発表。

●1月15日 岸副外相とバーンズ米国防務副長官、北朝鮮核問題に対応するため日米韓の連携の強化が必要との認識で一致。

●1月15日付 中国国防省、先週核弾頭搭載可能な極超音速滑空ミサイルの試射を実施したと認める。成功は米国に続いて2か国目。

●1月16日 ラブロフ・ロ外相、イラン核問題解決に向けて全ての当事者が建設的な協力を続けることの重要性を強調。

●1月20日 イラン、P5+独との合意に基づく「第1段階」措置の履行を開始し、濃縮度20%の高濃縮ウランの製造を停止。

●1月20日 EU外相理事会、対イラン制裁の緩和を承認し、2月から核開発問題の最終的な解決に向け協議することを明らかに。

●1月20日 米国防務省、対イラン制裁の限定的な緩和と手続きに着手したと発表。

●1月20日 岸田外相、長崎での講演で、「核使用は極限状況だけに」と発言。

●1月20日 インドの防衛研究開発機構、射程距離約4000キロの核弾頭搭載可能な弾道ミサイル「アグニ4」の発射実験に成功。

沖縄

●1月6日 那覇市議会、仲井真知事に対する意見書を可決。辺野古埋立て承認に抗議。

●1月7日 名護市長選。公明党県本は末松候補を推薦せず、自主投票の方針。

●1月7日付 4日、5日にキャンブ・シュワブで爆発音。久辺3区、80db以上389回。

●1月7日 英で米軍HH60Gヘリ墜落、4人死亡。13年8月宜野座村での墜落機と同型。

●1月8日 海外識者29名、辺野古移設中止を求める声明発表。普天間即時返還を要求。

●1月8日 米バージニア沖でMH53Eヘリ墜落、2人死亡。04年沖国大墜落機と同型。

●1月9日 県議会臨時会。仲井真知事、埋立て承認について公約違反を否定。

●1月10日 県議会、知事辞任要求を決議。72年の復帰後初。賛成24(野党21・そうぞう3)、反対21(自民14・公明5・無所属2)。

●1月11日付 米軍が60年代に、沖縄で生物兵器実験を実施していたことが判明。水田に「いもち病菌」を散布。

●1月13日付 名護市長選「基地」重視57%、「経済」19%。(琉球新報・OTV世論調査)

●1月14日 菅官房長官、辺野古推進を強調。「市長選結果に左右されない」。

●1月14日 伊江島・パラシュート降下訓練中、2米兵が畑に着地。

●1月14日 石垣市で「尖閣諸島開拓の日」式典開催。200人が参加。

●1月15日 辺野古埋立て承認取消し訴訟。原告194人、県を提訴。埋立法違反を主張。

●1月15日 八重山教科書問題。県教委、竹富町の採択地区分離を検討。文科省へ質問。翌16日、文科省、分離は「不適切」との回答方針。

●1月16日 県協議会、日台漁業協定合意水域内ルールに「漁の輪番制」を提案する方針。

●1月16日 米ジョージア州でMH60ヘリ墜落、1人死亡。バージニア州ではFA18が墜落。

●1月17日 世界平和七人委員会、辺野古移設反対のアピール文発表。

●1月19日 名護市長選投票開票。現職の稲嶺氏が再選。末松氏に4155票差。投票率76.71%。

今号の略語

A2/AD=接近阻止・領域拒否
JOAC=統合作戦アクセス概念
NATO=北大西洋条約機構
NPT=核不拡散条約
NSC=国家安全保障会議

ピースデポの会員になって下さい。

会費には、『モニター』の購読料が含まれています。会員には、会の情報を伝える『会報』が郵送されるほか、書籍購入、情報等の利用の際に優遇されます。『モニター』は、紙版(郵送)か電子版(メール配信)のどちらかを選択できます。料金体系は変わりません。詳しくは、ウェブサイトの入会案内のページをご覧ください。(会員種別、会費等については、お気軽にお問い合わせ下さい。)

編集委員：梅林宏道<CXJ15621@nifty.ne.jp>、湯浅一郎<pd-yuasa@jcom.home.ne.jp>、田巻一彦<tamaki@peacedepot.org>

塚田晋一郎<tsukada@peacedepot.org>、金マリア<maria@peacedepot.org>、山口響<hibikiy1976@yahoo.co.jp>、吉田遼<farawayalongway@yahoo.co.jp>

宛名ラベルメッセージについて

●会員番号(6桁)：会員の方に付いています。●「(定)」：会員以外の定期購読者の方。●「今号で誌代切れ、継続願います。」「誌代切れ、継続願います。」：入会または定期購読の更新をお願いします。●メッセージなし：贈呈いたしますが、入会を歓迎します。

核兵器
核実験
モニター

書：秦莞二郎

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

金マリア(ピースデポ)、田巻一彦(ピースデポ)、塚田晋一郎(ピースデポ)、湯浅一郎(ピースデポ)、朝倉真知子、有銘佑理、津留佐和子、中村和子、丸山淳一、山口響、吉田遼、梅林宏道